

参考資料

# 「大阪の教育力」向上プランの 進捗状況について



# 【基本方針1】小・中学校で、子どもたちの学力を最大限に伸ばします

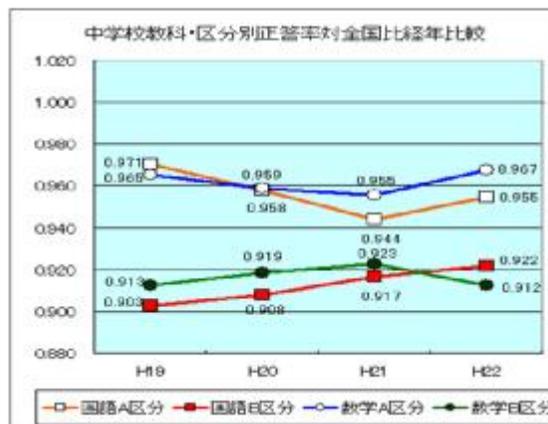
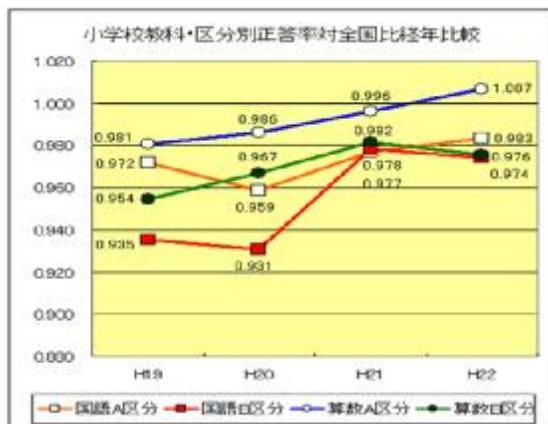
## 《主な目標》

- ①基礎・基礎の知識・技能の習得を図り、これらを活用した思考力、判断力、表現力や学ぶ力を育む。
- ②「全国学力・学習状況調査」の各教科・区分の全国平均正答率を上回る。無回答率「0」をめざす。

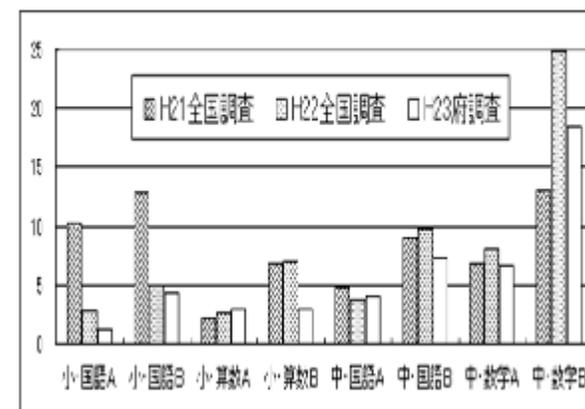
## 《主な成果》

### ○学力向上方策

- ・小学校では、これまで、算数・国語の平均正答率が全国平均を下回っていたものが上昇傾向にあり、平成22年には算数A区分で全国平均超え。
- ・中学校では、算数、国語の平均正答率は横ばい傾向にあり、また、依然として全国平均とも乖離。
- ・一方で、23年の府調査では、大阪の大きな課題であった無解答率の高さが改善。



### 無解答率の比較



### ○学習状況

- ・23年の府調査では、授業がわかる子どもの増加、自学自習力の向上など、学習状況が改善。
- ・その一方、家庭での学習時間や中学校における学習規律には依然課題が残っている。

### 府内小中学校の学習状況

	H22年度調査の結果	H23年度目標	H23府調査
学校の方策について全教職員で共有して取り組む	小学校 41.5%	5P向上	66.2 ◎
	中学校 34.6%	3P向上	61.9 ◎
授業内容がわかる子どもをふやす	小学校 78.7%	1P向上	80.8 ◎
	中学校 64.9%	1P向上	69.1 ◎
私語が少なく落ち着いている教室を作る	小学校 27.4%	2P向上	32.5 ◎
	中学校 25.1%	5P向上	25.5 △
家で計画的に学習する子どもたちを育てる	小学校 50.7%	3P向上	55.7 ○
	中学校 39.5%	1P向上	44.1 ◎
普段の日の家での学習時間が30分未満の子どもたちを減らす	小学校 21.6%	3P改善	21.4 △
	中学校 20.8%	2P改善	18.0 ○
読書に親しむ子どもたちを育てる	小学校 73.0%	3P向上	82.7 ◎
	中学校 49.0%	5P向上	65.7 ◎

(主な取組み)

項目		目標	H20年度実績	H23年度実績	進捗状況
つまずきの発見	単元別テストの開発・提供	3,000問以上(H22)	1,427問	4,917問(H22までの累計)	◎
基礎・基本の充実と知識・技能を活用する力の向上	反復学習の取組み	全小・中学校(H23)	小:91% 中:73%	小:97.3% 中:88.3%	◎
習熟度別指導の推進	習熟度別指導(小3～中3)	年間授業時数の平均30%(H23)	小:7.5% 中:8.5%	小:42.4%* 中:35.5%*	◎
授業力の向上	授業評価の導入	全小・中学校(H22)	小:65.2% 中:59.5%	小:84.7% 中:84.2%	◎
放課後学習の推進	放課後学習等の取組み	全小・中学校(H22)	小:26.5% 中:35.4%	小:76.5% 中:91.8%	◎

\* 小学校は算数の実施割合  
中学校は数学・英語の実施割合

## 【基本方針2】すべての府立高校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします

### 《主な目標》

- ①府立高校の特色化をさらに進め、府立高校を中学生にとって一層魅力ある「入りたい学校」とする。
- ②生徒の「自立・自己実現」を支援する取り組みを充実し、学校生活における満足度、自己の成長についての充実感を向上させる。

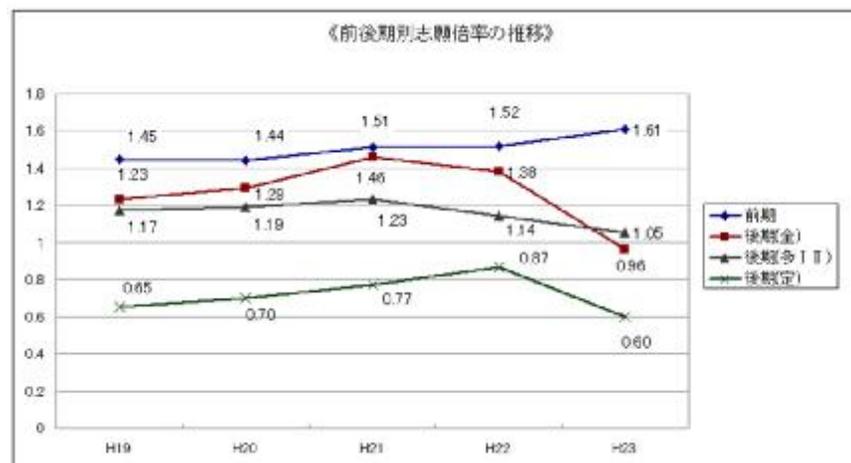
### 《主な成果》

#### ○新たな専門学科や専門コース等の設置

- ・平成23年度当初に、進学指導特色校(10校)、新たな体育科、教育センター附属高校を設置・開校するとともに、柏原地域において連携型中高一貫教育を開始。

#### ○高等学校入学者選抜

- ・平成23年度の入学者選抜では、私立高校の授業料無償化の拡大等、選抜環境が変化したことにより、24年度選抜では17校約340人の志願割れ。
- ・特に、後期選抜では、一部の学校に志願者が集まる一方で、志願倍率が低迷する学校もあり、公立間で二極化の傾向。
- ・こうした状況も踏まえ、25年度選抜では、前期・後期選抜の再編や、選抜日程の繰り上げ等、受検者ニーズに対応した選抜制度の改善を実施。



#### ○中退防止の取組み

- ・府立高校(全日制の課程)の中退率は平成22年度1.6%でプランの目標を達成するとともに、中退防止コーディネーターを配置している高等学校(30校)における中退者数の合計も、19年度比36.8%減。

年度		H19	H20	H21	H22	H23
府立高校 (全日制の課程)	中退者数(人)	3,184	2,712	1,792	1,851	
	中退率(%)	2.9	2.5	1.6	1.6	
中退防止コーディネーター 配置校(30校)	中退者数(人)	2,134	1,873	1,204	1,349	
	中退率(%)	10.4	9.2	5.7	5.9	

(主な取組み)

項目		目標	H20年度実績	H23年度実績	進捗状況
新たな専門学科や専門コースの設置	進学指導特色校など、専門学科の併置校の増加	増加(H25)	—	進学指導特色校1期生入学等	○
学校規模の弾力化	普通科の学校規模を弾力化	1学年6～10学級程度(H21)	6～8学級に設定	5～10学級に弾力化	◎
入学者選抜制度の改善	前期選抜と後期選抜の募集人員比率の見直し	後期選抜の比率の上昇(H23)	67.7%	73.7%	○
学校の個性化推進	理数教育の拠点化	拠点化(H25)	SSH*指定校 5校	SSH指定校 10校	◎
高大連携の推進	府教委と連携協力協定を結ぶ大学の増加	倍増(28大学)をめざす(H25)	15大学	21大学	○
中退防止の取組み	中退の防止	中退率2.0%をめざす(H25)	2.5%	1.6%(H21目標達成)	◎

\* SSH : スーパー・サイエンス・ハイスクール

# 【基本方針3】障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します

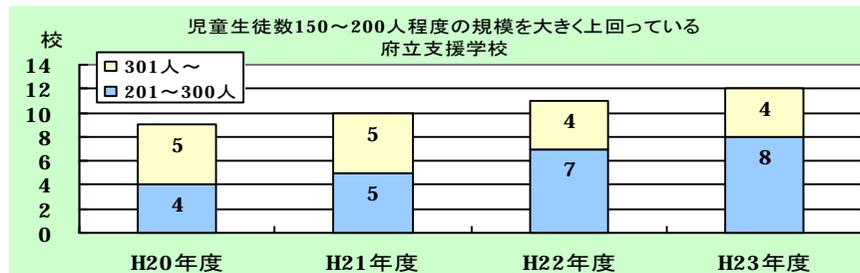
## 《主な目標》

- ①児童生徒数150～200人程度の規模を大きく上回っている府立支援学校については速やかに教育環境の充実を図る。
- ②知的障がい高等学校卒業生徒の就職率を毎年3～4ポイント程度増加させ、平成25年度までに倍増(35%)させる。(H19:17.8%)
- ③自立支援推進校や共生推進校への進路希望に応えていくため、計画的に整備していく。

## 《主な成果》

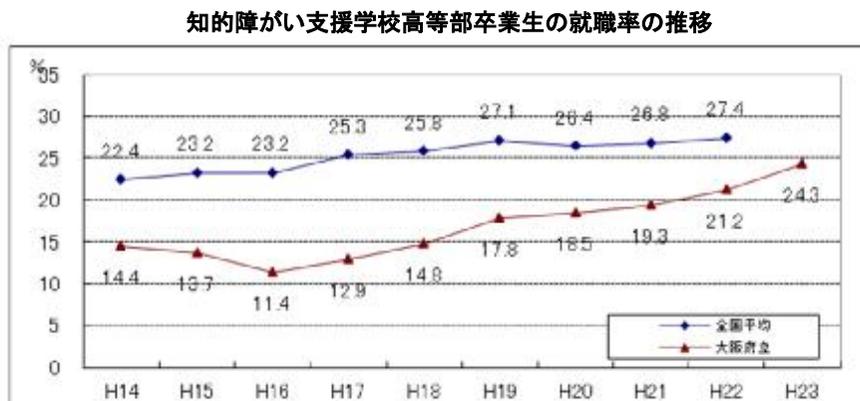
### ○支援学校の教育環境の整備

・支援学校4分校整備により、本校の児童生徒数が300人以上の学校数は減少したが、201～300人の学校数は増加。



### ○知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率

・知的障がい支援学校への「職業コース」の設置や関係機関との連携による職場実習受入企業の情報共有により、知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率は、徐々に上がっているが、プランの目標には至っておらず、また、全国平均とも乖離。



### ○府立高校における障がいのある生徒の学習機会の充実

・府立高校では、共生推進校の計画的な整備などにより、平均志願倍率は徐々に緩和されたが、自立支援推進校では依然高い志願倍率。

### ○小・中学校における教育環境の整備

・小・中学校では、支援学級における「個別の教育支援計画」の作成率が22年度に目標の100%を達成。

### 自立支援推進校・共生推進校の状況

		H18	H19	H20	H21	H22	H23
自立支援推進校	校数	9校	9校	9校	9校	9校	9校
	在籍生徒数	43人	56人	69人	73人	77人	81人
	志願倍率	3.74	3.91	4.30	3.78	3.67	4.15
共生推進校	校数	1校	1校	1校	1校	4校	4校
	在籍生徒数	2人	4人	6人	7人	17人	27人
	志願倍率	2.50	1.50	1.00	2.67	1.75	3.00

(主な取組み)

	項目	目標	H20年度実績	H23年度実績	進捗状況
府立支援学校の教育環境の整備	「府立支援学校施設整備基本方針」に基づいた計画的な環境整備	環境整備(H25)	基本方針策定	・府内4地域で新校整備に着手 ・4分校を運営	○
障がいのある生徒の就労支援	府立知的障がい支援学校に職業コースを設置	全知的障がい支援学校(H30)	H15～2校、H17～1校	本格実施4校、 試行実施4校	○
自立支援推進校・共生推進校の整備	生徒・保護者にニーズ、地域バランス等を考慮した計画的な整備	整備(H25)	自立:9校、募集*23人 共生:1校、募集2人	自立:9校、募集27人 共生:4校、募集12人	○
通級指導教室の充実	通級指導教室の充実	充実(H25)	33市町 (小:90教室、中:6教室)	43市町 (小:122教室、中:43教室)	○
府立支援学校教員の専門性向上	「特別支援学校教諭免許」保有率の向上	100%(H25)	72.2%	66.4%	★
「個別の教育支援計画」の作成・活用促進	「個別の教育支援計画」の作成	小・中学校支援学級 100%(H25)	小:86.4% 中:85.7%	小:100% 中:100%	◎

\*1学年あたりの募集人数

# 【基本方針4】子どもたちの健康と体力づくりを進めます

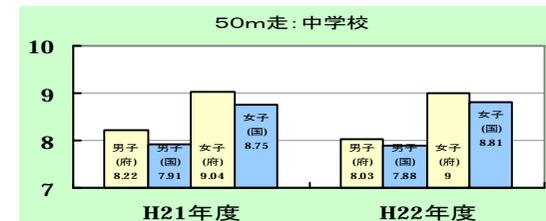
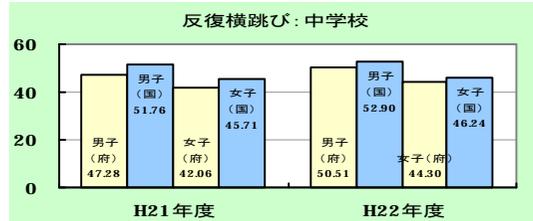
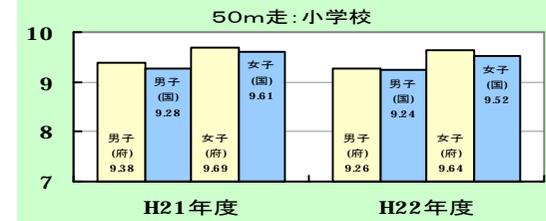
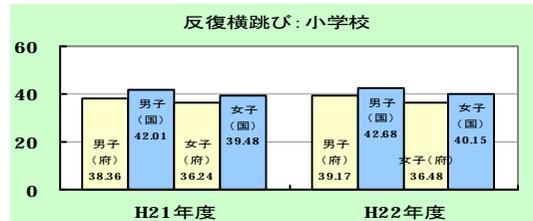
## 《主な目標》

- ①「体力・運動能力調査」における反復横跳び・20mシャトルラン・50m走の各項目について、全国平均を上回る。
- ②地域の協力を得て、「全国学力・学習状況調査」における基本的な生活習慣の指標について、全国平均を上回る。
- ③「全国学力・学習状況調査」における「毎日朝食をとる」の項目について、全国平均を上回る。

## 《主な成果》

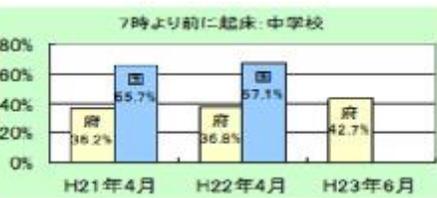
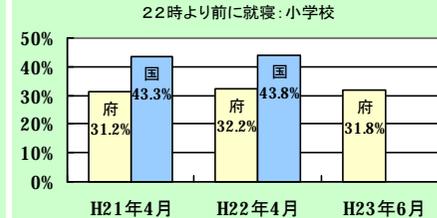
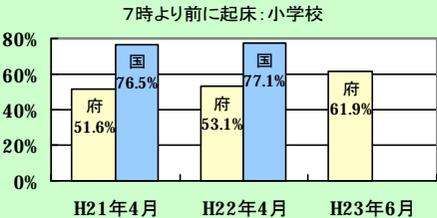
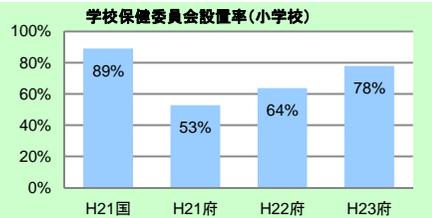
### ○学校体育の充実

・各種目とも全国平均に比べ劣っているが、改善傾向にある。



### ○学校・家庭・地域における健康・体力づくり

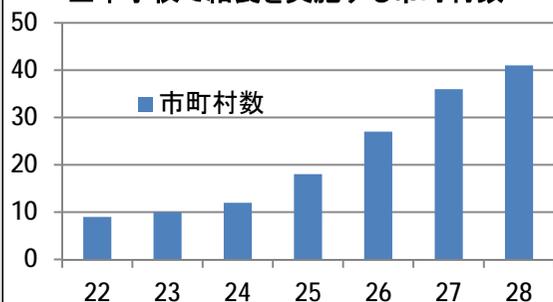
・学校保健委員会設置率は、改善している。また、「起床・就寝」の項目は全国平均に比べ劣っているが、「起床」は改善傾向にある。



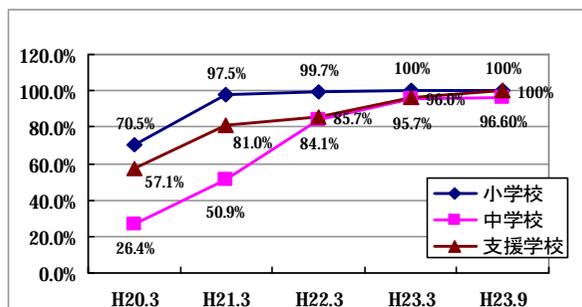
## ○学校における食育の推進

・中学校給食の導入状況や、朝食をとる割合については改善傾向にあり、「食に関する指導の全体計画」作成状況についても、ほぼ100%に近い学校で作成をしている。

全中学校で給食を実施する市町村数



「食に関する指導の全体計画」作成状況



(主な取組み)

項目		目標	H20年度実績	H23年度実績	進捗状況
体育授業の充実	外部指導者による小学校の体育授業の充実	充実(H25)	—	府内100校に100名派遣	○
学校における体力向上の推進	実践事例の共有化	全小・中・高・支援学校で共有化(H23)	実践事例集作成準備	H22に実践事例集を作成(今後事例集を活用促進)	◎
スポーツ大会の充実	参加市町村の拡充	全市町村(H25)	26市町村	31市町村	○
健康教育・健康相談の充実	学校保健委員会の設置・開催	全小・中・高・支援学校(H23)	小:53.9%、中:50.9% 高:83.7%、支援:100%	小:77.9%、中:76.6% 高:98.7%、支援:100%	◎
栄養教諭による食育の推進	計画的な栄養教諭の配置	小・中・支援学校へ配置(H22)	139名	442名	◎
学校給食等の充実	学校給食等の実施	全中学校(H24)	7.7%	13.5% (H28年度には100%)	◎

# 【基本方針5】教員の力を高めるとともに、指導が不適切な教員を現場からはずします

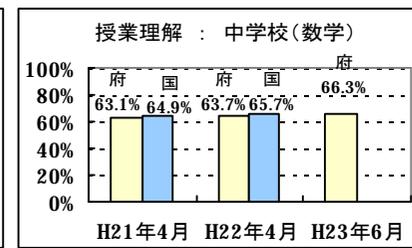
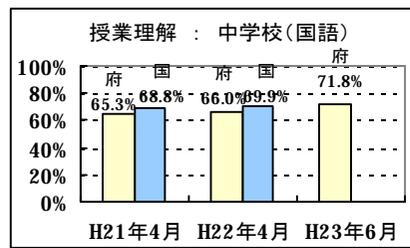
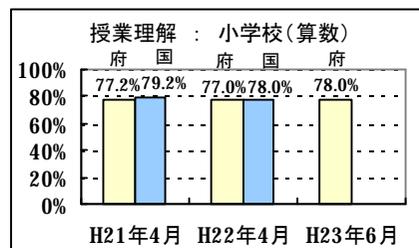
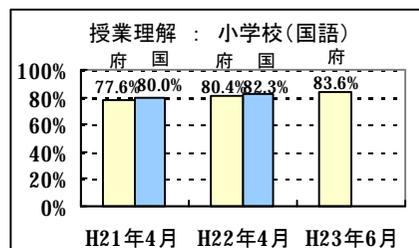
## 《主な目標》

- ①全教員の授業力の向上を図る。
- ②若い年齢層の教員に対して管理職候補者として、管理職に必要な資質とスキルを身に付けさせる。  
新たな校長任用システムを構築し、管理職への任用を図る。
- ③教員採用における選考方法等の工夫を行うことで、優秀な教員を最大限確保する。
- ④「がんばっている」教員に対し、より意欲的な取組みが進むような応援方策を充実する。
- ⑤指導が不適切な教員に対し、免職等の必要な措置を厳格に行う。

## 《主な成果》

### ○教員の授業力の向上

- ・カリナビ等による学校への巡回指導や首席や指導教諭による校内研修などを実施。
- ・国調査、府調査では、国語、算数の児童生徒の授業理解度が向上。



### ○新たな校長任用

- ・校長については、民間人や退職校長、教諭・行政職等も受験可能とし、リーダーシップを発揮して学校教育の課題を解決できる人材を幅広く任用。

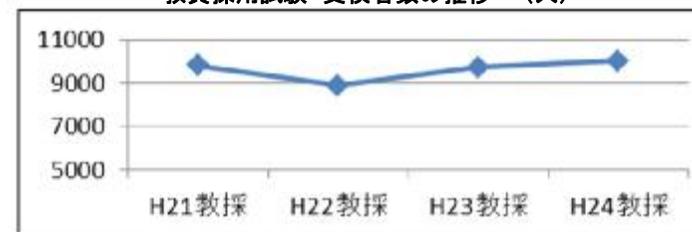
校長の任用状況 (合格者数(人)/受験者数(人))

	一般	任期付※1	教諭・行政職	学校指定※2	計
H20	246/428	2/42		3/29	251/499
H21	186/407	3/103	2/12	2/12	193/534
H22	201/415	4/58	6/12	1/9	212/494
H23	176/392	8/92	2/8	2/12	188/504

### ○優秀な教員の確保

- ・平成24年度採用試験から、新たに「英語有資格者」を対象とした特別選考を実施するとともに、他府県での一次面接試験の拡大や大阪で教師になりたい学生を対象とした「大阪教志セミナー」を拡充。

教員採用試験 受検者数の推移 (人)



### ○「がんばっている」教員への支援

・人事評価結果を給与に反映するとともに、教職員の意欲・資質能力を高めるため、評価・育成システムを改定・運用。

### ○指導が不適切な教員への対応

・指導が不適切な教員に対しては、「教員評価支援チーム」の学校訪問による支援や教育センターによる指導改善研修などを実施。

教職員評価の分布割合

		SS	S	A	B	C
市町村立学校 (大阪市、堺市を除く)	業績評価	1.4	42.4	54.6	1.5	0.02
	能力評価	1.5	43.8	53.1	1.5	0.05
	総合評価	1.1	41.7	55.8	1.4	0.02
府立学校	業績評価	2.6	37.1	59.5	0.8	0.03
	能力評価	3.0	43.7	52.3	0.9	0.03
	総合評価	2.2	38.5	58.4	0.8	0.03

(主な取組み)

項目	目標	H20年度実績	H23年度実績	進捗状況	
校内OJTの充実や校内研修の体制づくり	首席・指導教諭の配置	全小・中学校(H25) 全府立学校(H25)	小・中:首356名、指259名 府立:首351名、指41名	小・中:首759名、指552名 府立:首359名、指112名	○
教育センターの機能強化	巡回指導の実施	全小・中・高・支援学校(H25)	—	小603/621校、中286/291校 高139/139校、支25/25校	○
首席・指導主事への若手教員の登用	首席選考試験への30歳代の志願者の増加	20%(H25)	小・中:14.0%(22/157人) 府立:1.1%(1/89人)	小・中:29.8%(59/198人) 府立:17.9%(12/67人)	○
	指導主事選考試験への教職経験10年以内の志願者の増加	20%(H25)	小・中:28.4%(19/67人) 府立:17.9%(5/28人)	小・中:42.9%(27/63人) 府立:38.1%(8/21人)	◎
管理職として必要なキャリア形成	ミドルリーダーとなる人材の養成	毎年120人(H21)	—	100人	○
民間人、退職校長や行政経験者からの管理職への登用	計画的な登用	計画的な登用(H25)	配置数 小・中学校:12人 府立学校:4人	配置数 小・中学校:29人 府立学校:4人	○

## 【基本方針6】学校の組織力と学校へのチーム支援を強化します

### 《主な目標》

- ①校長の学校経営力を高めリーダーシップの発揮に向けた支援を充実する。
- ②外部人材、関係機関等と連携し、府教育委員会の「学校経営支援チーム」の機能を拡充する。
- ③全府立学校で授業評価を実施することにより、府立学校の自立的取組みを進める。

### 《主な成果》

#### ○校長マネジメントの強化

- ・全府立学校ともめざす学校像の実現に向けた中期的目標(3か年)を明確にしながら、当該年度の取組みの重点と評価指標を示した学校経営計画を策定。
- ・また、全ての府立学校に校長マネジメント経費を配当(1校あたり100万円)し、学校経営計画に基づいて行われる、PDCAサイクルによる学校経営の一層の推進を支援。

#### ○学校へのチーム支援

- ・学校運営や組織力、そして学校解決力の向上を図るため、学校の課題に応じた3つのチーム(診断支援、育成支援、解決支援)を学校に派遣し、支援を実施。

#### ○授業評価の推進、学校評価情報の公開

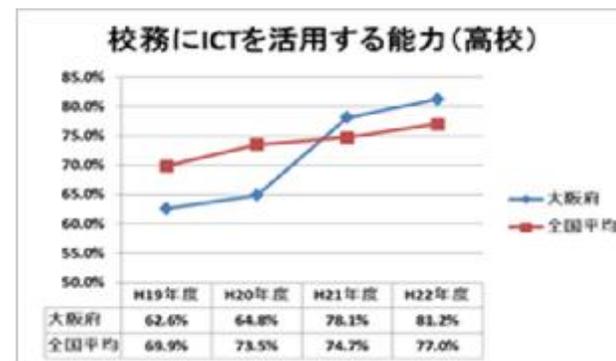
- ・府立高校における授業評価の導入率が大幅に向上。
- ・また、学校教育自己診断、学校協議会などの学校評価情報について、各学校のホームページでの公表を働きかけた結果、公表率が上昇。
- ・学校経営計画及び学校評価については、各学校のホームページ上での公表を義務化する予定。

授業評価導入率	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
府立高校	29.1%	40.7%	89.9%	95.5%
府立支援学校	28.0%	24.0%	28.0%	80.0%

HPでの公表状況	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
学校教育自己診断	32.1%	39.0%	51.9%	70.7%
学校協議会	35.3%	41.7%	44.3%	50.3%

#### ○校務の効率化

- ・全府立学校の成績、出欠管理等を含む校務処理システムについて、平成25年度からの稼働をめざし、23年7月からシステム開発を開始し、パイロット校で実証テストを実施。
- ・また、目的別に整備されているネットワーク等について、26年度を目途に、新しいネットワークを構築する目処がついたところ。



(主な取組み)

項目		目標	H20年度実績	H23年度実績	進捗状況
予算面での校長裁量権の拡大	予算面での校長の裁量権の拡大	校長裁量予算の拡大(H25)	1校あたり75万円	1校あたり100万円	◎
チームによる支援	「診断支援チーム」「育成支援チーム」の支援	10校/年を集中支援(H23)	—	各チーム10校を支援	○
授業力の向上	授業評価の導入・実施	全府立学校(H22)	高:29.1% 支:28.0%	高:95.5% 支:80.0%	◎
ICT化の推進(府立学校)	4人に1台の教員用端末の 配備状況の改善	配備状況の改善(H25)	4人に1台 (学校情報ネットワーク)	1人1台(H21年度に達成)	◎

# 【基本方針7】子どもたちの安全で安心な学びの場をつくります

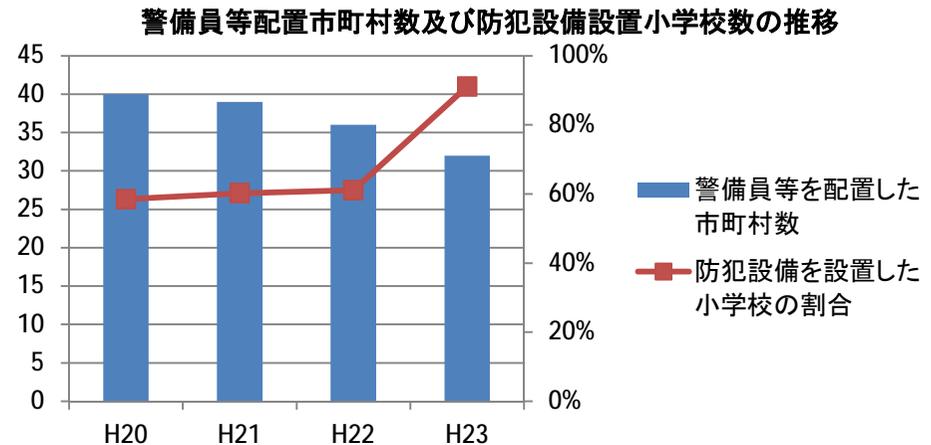
## 《主な目標》

- ①子どもたちが安心した学校で学べるよう、学校や通学路の安全を確保する。
- ②計画的に学校施設・設備の改修・改善を行う(平成27年度末までに、府立学校の耐震化率100%)

## 《主な成果》

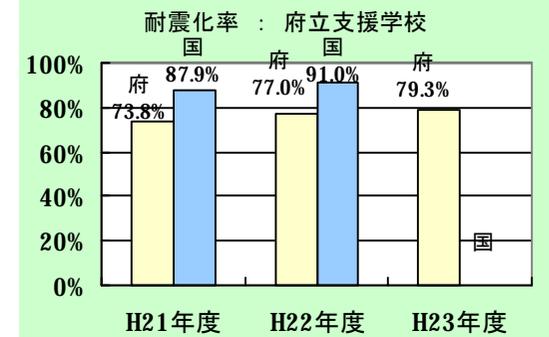
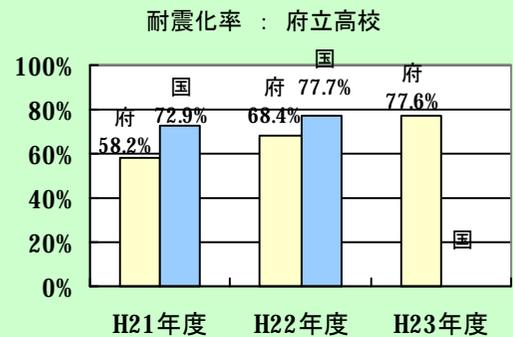
### ○学校の安全対策の推進

- ・全ての小学校において、警備員等や防犯設備等の安全体制を整備。
- ・また、通学路における安全対策として、学校安全ボランティアへの指導や助言等を行うスクールガードリーダーを配置。



### ○学校施設・設備の改修・改善

- ・府立学校の耐震化について、耐震化率は全国平均より下回っているものの、計画的に実施することで、その差が縮まりつつある。プラン策定時には耐震率100%の達成目標を平成27年度としていたが、1年前倒しをし、26年度末に100%とすることとした。
- ・また、平成23年度から5年間で、各府立学校の特別教室に3教室(工科高校は4教室)を目途に空調機を整備するとともに、緊急対策として老朽化したトイレ等を計画的に改修。



(主な取組み)

項目		目標	H20年度実績	H23年度実績	進捗状況
市町村や学校の実情に応じた効果的な学校安全対策の構築	市町村や学校の実情に応じた学校安全対策の構築	学校安全体制の構築(H21)	38市町村595小学校等に警備員を配置	41市町村の全小学校等に警備員等の配置や防犯設備を設置	◎
通学路における安全対策の充実	安全対策の充実	安全対策の充実	スクールガード・リーダーの配置 35市町村65人	スクールガード・リーダーの配置 21市町39人 ※他の20市町村は独自で警察官OBやパトロール要員を確保する等の体制を構築	○
計画的な学校施設・設備の改修・改善	Is値0.3未満の避難施設の耐震化着手	着手(H21)	着手0校0棟 (未着手1校2棟)	1校2棟(H21に目標達成)	◎
	耐震化工事の実施	耐震化率100%をめざす(H26)	耐震化率52.3% (693/1,325棟)	耐震化率77.8% (1,019/1,310棟)	○

# 【基本方針8】家庭との役割分担、地域との協力で子どもたちの学びと育ちを支えます

## 《主な目標》

- ①全中学校区に、学校支援地域本部など、教育コミュニティづくりを主体的に展開する組織づくりを促進する。
- ②家庭教育に関する学習機会や情報の提供を行い、保護者が家庭教育において、自らの役割を果たせる環境を醸成する。
- ③小学校区における放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくりを進める。

## 《主な成果》

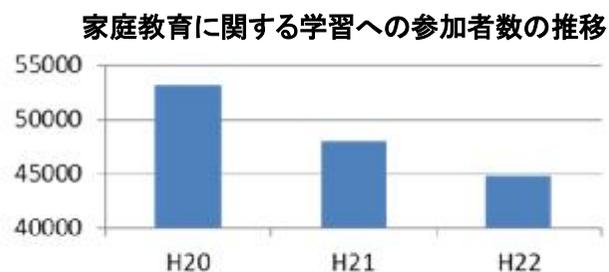
### ○教育コミュニティづくりの推進

- ・全ての中学校区(国・府事業を活用しない中学校区を含む)において、学校支援地域本部など、学校活動の支援体制が構築されるとともに、学校支援ボランティアなど活動に関わる人材が増加。



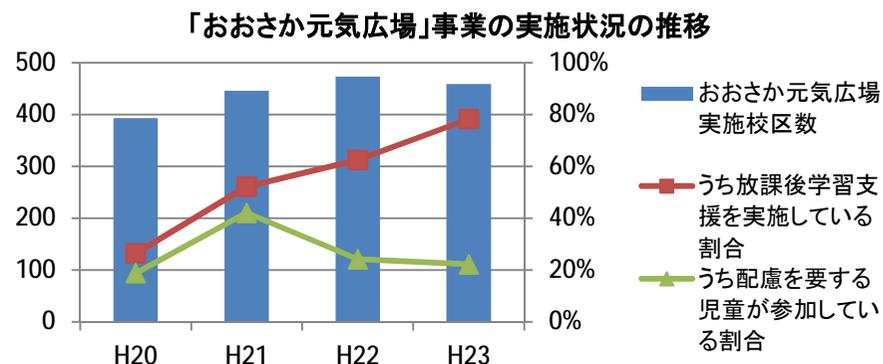
### ○家庭教育を支える地域ネットワークの構築

- ・ほとんどの市町村において、家庭教育(子育て)に関する学習・交流機会を提供し、保護者が地域住民とつながりを持つきっかけづくりをすすめているが、家庭教育に関する学習への参加者は伸び悩み。



### ○放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり

- ・地域のボランティア人材の参画・協力により、放課後等に子どもの体験・交流活動等を推進する「おおさか元気広場」を約87%の小中学校区で実施。
- ・小学校における放課後学習支援に取り組む校区も大幅に増加。一方で、配慮を要する児童の参加は伸び悩み。



(主な取組み)

項目	目標	H20年度実績	H23年度実績	進捗状況	
学校を支援する仕組みの推進	学校支援地域本部の設置	全中学校区(H25)	234/291校区	149/247校区 ※全中学校区で学校支援活動は実施	◎
	地域人材の学校での居場所づくりの促進	事務局拠点整備 2年で291校区(H22) 交流拠点整備 2年で100校区(H22)	—	事務局拠点整備 187/291校区(H22まで) 交流拠点整備 135/100校区(H22まで)	○
子どもたちの生活リズムの確立に向けた取組みの推進	「3つの朝運動」の実施	全小学校(H25)	—	496/621校区	○
多様な家庭教育(子育て)支援の一体的な取組みの推進	家庭教育に関する学習への参加	100,000人(H25)	53,100人	調査中	未
放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり	「おおさか元気広場推進事業」の実施	全小学校区(H25)	393/528校区 (政令市、中核市除く)	459/526校区 (政令市、中核市除く)	◎

# 【基本方針9】子どもたちの豊かな心をはぐくみます

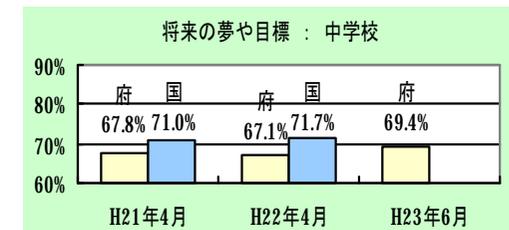
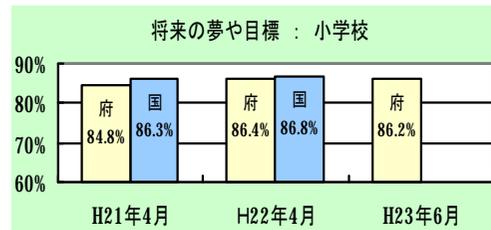
## 《主な目標》

- ①「全国学力・学習状況調査」における「将来の夢や目標」に関する項目を全国平均以上にする。
- ②生徒の卒業後の進路を確定し、府立高校(全日制)卒業生における「一時的な仕事に就いた者」の数値を「0」にする。
- ③人権侵害事象及びいじめ等問題行動を減少させる。
- ④読書が好きな子どもの割合を全国平均以上にする。
- ⑤「こころの再生」府民運動の認知度を向上させ、子どものいる世帯における認知度を30%にする。

## 《主な成果》

### ○志や夢をはぐくむ取組みの推進

- ・「将来の夢や目標を持つ子ども」の割合は増加傾向にあるが、全体としては横ばい傾向。
- ・府立高校卒業生が「一時的な仕事に就く」割合は低下傾向にあるが、全国平均よりは依然として高い水準。

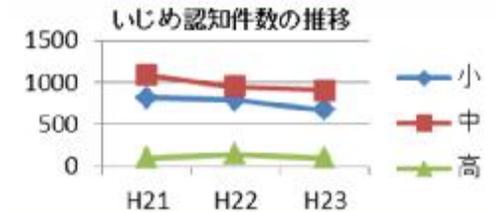


### ○人権教育等の推進

- ・いじめ認知件数は、年々減少。

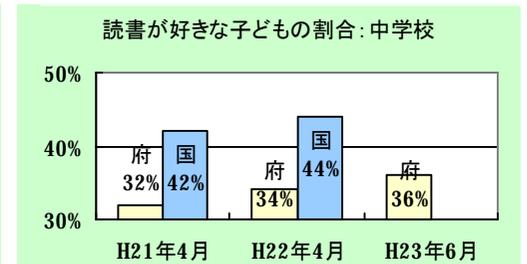
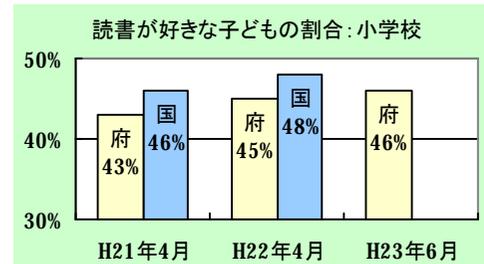
府立高校(全日制)卒業生における「一時的な仕事に就いた者」の割合

	H20年度	H21年度	H22年度
府立高校(全国)	3.2% (1.3%)	3.0% (1.5%)	2.8% (1.4%)



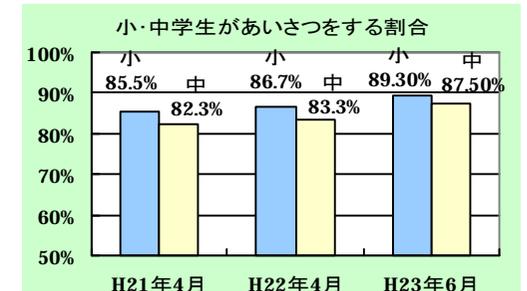
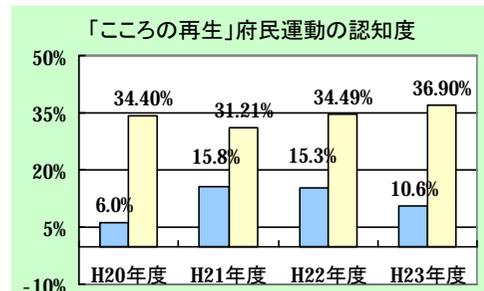
### ○読書活動の推進

- ・読書が好きな子どもの割合や全校一斉の読書活動を実施した学校の割合は増加傾向にあるが、いずれも全国平均より下回っている状況。



### ○社会全体での「こころ」をはぐくむ取組みの推進

- ・「こころの再生」府民運動の認知度については、ホームページやイベント、民間企業等と連携した取組みなどの広報・啓発を行ったものの、横ばい傾向にある。
- ・地域の人へのあいさつや将来の夢や目標を持つ児童生徒の割合は、若干高くなっているものの、全体として横ばい傾向。



(主な取組み)

項目		目標	H20年度実績	H23年度実績	進捗状況
志や夢をはぐくむ取組みの推進	「夢や志をはぐくむ教育」の展開	全小・中学校(H23)	—	冊子の活用状況 小:615校(99.0%) 中:276校(94.8%)	◎
キャリア教育の推進	キャリア教育推進研究校を指定し、その成果を普及	全府立高校に普及(H21)	—	府立高校58校を指定	○
人権教育の推進	教材集・資料を活用した人権教育の充実	充実(H25)	—	教材集・資料「教員用手引き」の作成・普及	○
障がい者理解教育の推進	障がい者理解教育の実施	全小・中・高校の全学級(H22)	小中:100% 高校:84%	小中:100%(H22) 高校:82%(H22)	◎
国際理解教育の推進	外国語活動の実施・充実	全小学校(H23)	98.8%	100%	◎
子どもの発達段階に応じた読書活動の推進	全校一斉に読書活動の実施	全小・中学校(H25)	小:91% 中:72%	小:95%(H22) 中:71%(H22)	○
「こころの再生」府民運動の推進	朝のあいさつ運動の実施	全小学校(H24)	—	623/623校	◎
	子どもの心を豊かにする教育活動の実施	全府立学校(H21)	—	167/167校	◎
文化財と府立博物館の有効活用	出前授業の倍増	倍増(35⇒70回)(H22)	80回	108回	◎

# 【基本方針10】責任を持って行動できる大人に育てます

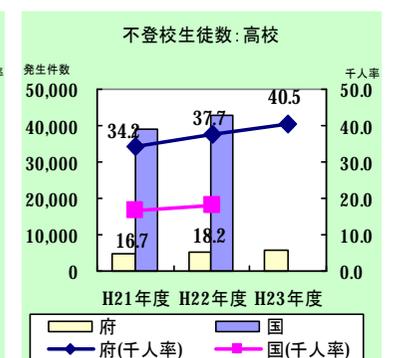
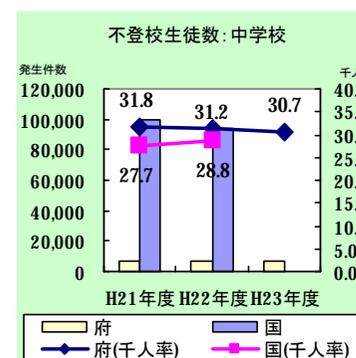
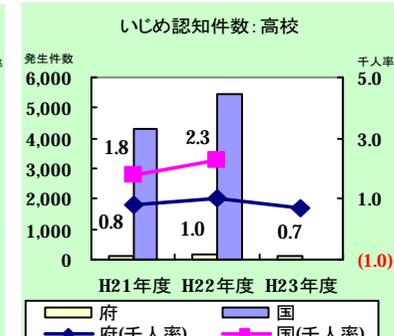
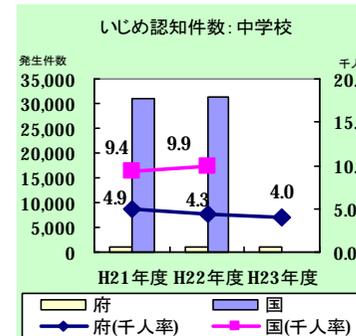
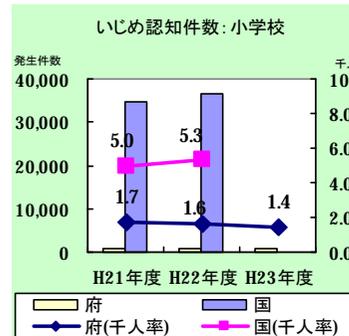
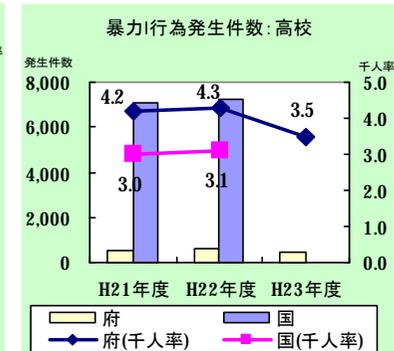
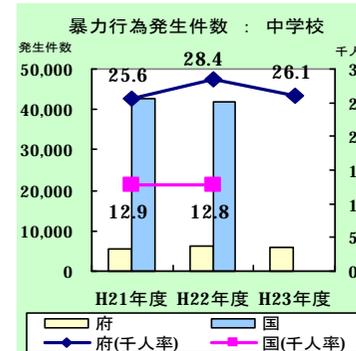
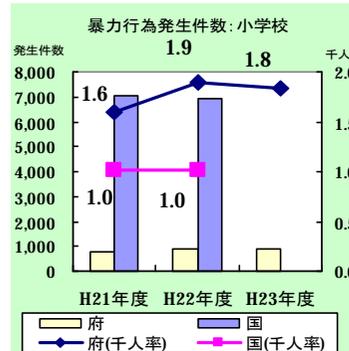
## 《主な目標》

- ①小・中・高校における暴力行為を全国平均を下回る水準に減少させる。
- ②いじめの根絶を目指すとともに、不登校を減少させる。
- ③環境教育・情報教育・法教育などを通して、子どもたちが正しい知識を得て自ら考え、実行する態度を育成する。

## 《主な成果》

### ○生徒指導の充実

- ・暴力行為の発生件数は、平成22年度から23年度にかけて減少しているが、全国平均より依然上回っている。
- ・いじめの認知件数は、全国平均より低い水準。
- ・不登校児童数は、小中では全国平均並みであるが、高校では全国平均を大きく上回り、かつ、増加傾向。



## ○情報教育の推進

普通教室におけるLAN整備率や学校に電子黒板がある割合は、全国平均よりも上回っているが、教員の授業中にICTを活用する能力について、小中学校では全国平均を下回っている状況。

《普通教室におけるLAN整備率》

	H20年度	H22年度	
	大阪	大阪	全国
全校種	40.5%	93.1%	82.3%

《学校に電子黒板のある割合》

	H20年度	H22年度	
	大阪	大阪	全国
全校種	—	84.6%	69.3%

《教員の授業中にICTを活用する能力》

	H20年度	H22年度	
	大阪	大阪	全国
小学校	52.9%	59.5%	63.8%
中学校	42.2%	49.3%	58.6%
高等学校	51.6%	73.5%	64.2%

### (主な取組み)

項目	目標	H20年度実績	H23年度実績	進捗状況	
児童生徒への指導・支援体制の充実	スクールソーシャルワーカーの派遣の充実	派遣の充実(H25)	41市町村 184小学校、77中学校	39市町村 195小学校、90中学校	○
	非行防止教室の充実	非行防止教室の充実(H25)	府内小学校実施率 95.7%	府内小学校実施率 96.6%	○
不登校の未然防止や学校復帰のための支援の推進	訪問指導の充実	訪問指導の充実(H25)	訪問アドバイザーの派遣 訪問指導スタッフの配置	民間相談機関相談員とスクールカウンセラースーパーバイザーによる適応指導教室訪問	○
いじめ・暴力行為等生徒指導上の課題対応と子ども自身の問題解決力の育成	問題解決力育成プログラムの開発の検討	プログラム開発の検討(H21)	—	暴力によらない問題解決力育成のためのプログラムの開発	○
携帯電話等の課題に対する総合的な対策の推進	サイバーネットワークの構築と充実	ネットワークの構築と充実(H25)	—	サーバーネットワークの運用	○